

# 財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

(対象年度:令和5年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	豊川市

## ◆基本情報

財政力指数	0.79	標準財政規模(百万円)	42,242
R6.1.1人口(人)	186,376	令和5年度職員数(人)	1,200
面積(Km <sup>2</sup> )	161.14	人口千人当たり職員数(人)	6.4

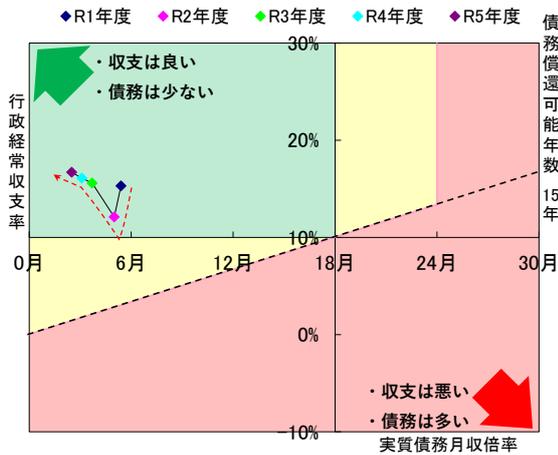
## ◆国勢調査情報

(単位:千人)

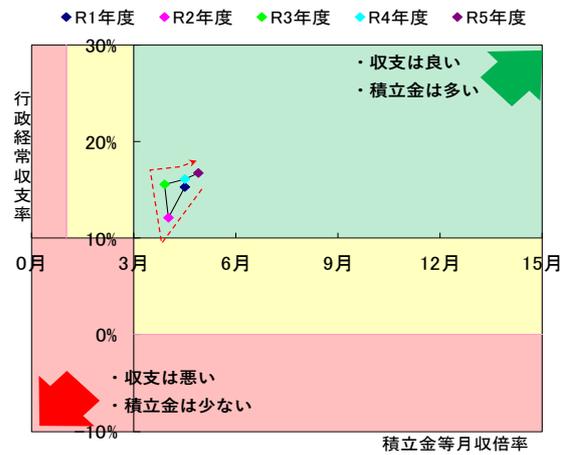
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	181.9	27.3	15.1%	115.5	63.8%	38.2	21.1%	5.5	6.1%	34.6	38.3%	50.3	55.6%
H27年	182.4	26.2	14.4%	110.2	60.7%	45.3	24.9%	5.0	5.4%	35.1	38.2%	51.7	56.3%
R2年	184.7	25.4	13.7%	110.8	60.0%	48.4	26.2%	5.0	5.0%	38.6	38.4%	57.1	56.7%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	愛知県平均		13.0%		61.7%		25.3%		1.9%		32.4%		65.7%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<b>【要因】</b> 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	<b>【要因】</b> 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	<b>【要因】</b> 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

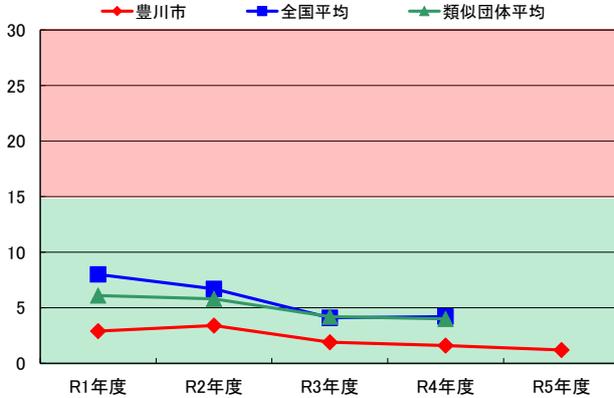
類似団体系分
都市Ⅳ-2

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	2.9年	3.4年	1.9年	1.6年	<b>1.2年</b>	4.0年	4.2年	2.8年
実質債務月収倍率	5.4月	5.0月	3.7月	3.1月	<b>2.5月</b>	6.7月	6.1月	4.0月
積立金等月収倍率	4.5月	4.0月	3.9月	4.5月	<b>4.9月</b>	4.2月	7.5月	5.1月
行政経常収支率	15.3%	12.1%	15.6%	16.1%	<b>16.7%</b>	14.3%	13.9%	13.1%

※平均値は、いずれもR4年度

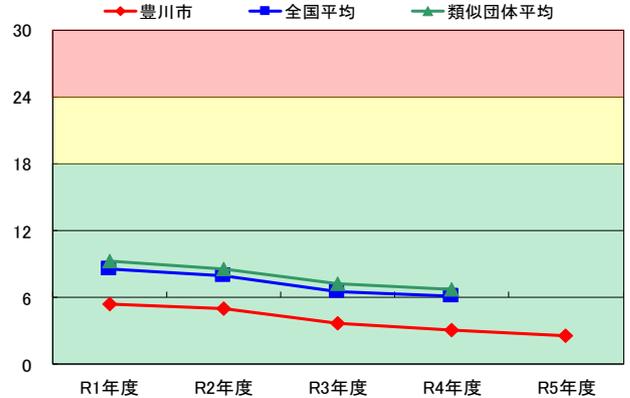
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



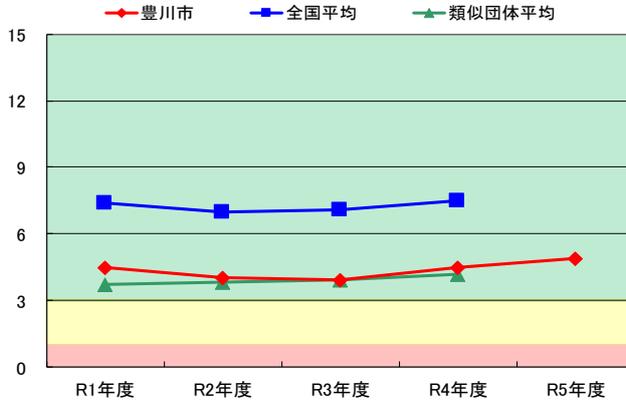
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



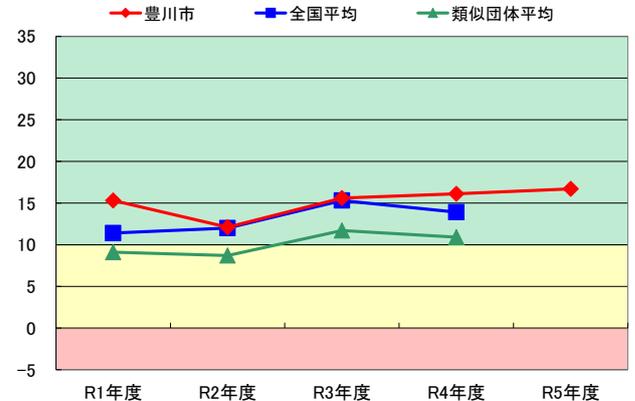
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



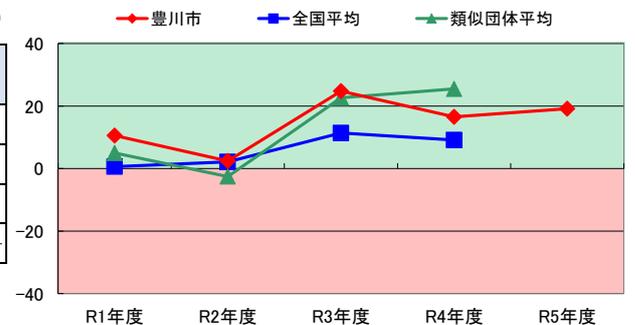
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	豊川市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.40%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.40%	30.00%
実質公債費比率	▲0.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R5年度)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

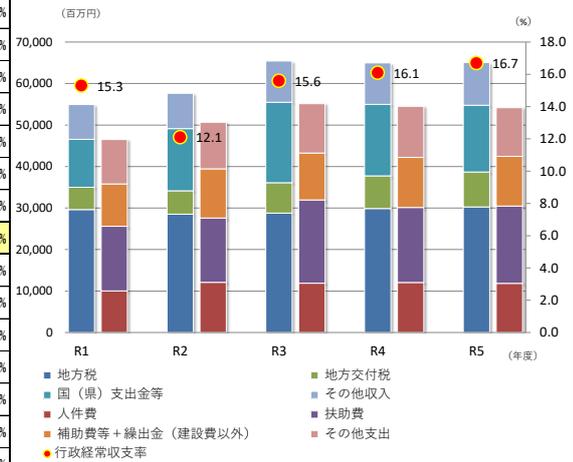
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

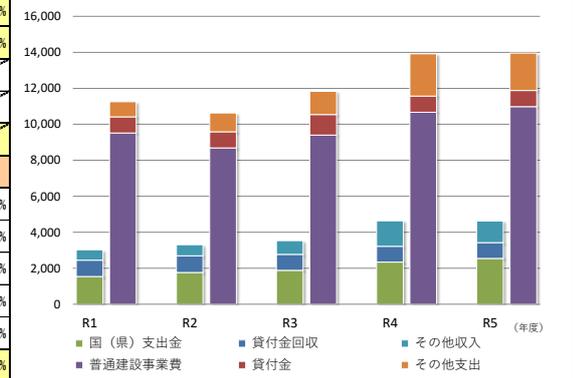
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	29,604	28,523	28,765	29,868	30,258	46.5%	28,782	45.2%
地方譲与税・交付金	5,147	5,566	6,703	6,598	6,835	10.5%	6,111	9.6%
地方交付税	5,398	5,644	7,319	7,887	8,439	13.0%	8,653	13.6%
国(県)支出金等	11,548	14,972	19,417	17,240	16,061	24.7%	16,792	26.4%
分担金及び負担金・寄附金	342	210	245	252	323	0.5%	903	1.4%
使用料・手数料	1,254	926	954	979	1,080	1.7%	1,190	1.9%
事業等収入	1,650	1,821	2,030	2,158	2,045	3.1%	1,177	1.9%
<b>行政経常収入</b>	<b>54,941</b>	<b>57,661</b>	<b>65,434</b>	<b>64,983</b>	<b>65,042</b>	<b>100.0%</b>	<b>63,607</b>	<b>100.0%</b>
人件費	10,043	12,114	11,882	12,037	11,825	18.2%	11,770	18.5%
物件費	9,440	9,960	10,694	11,016	10,386	16.0%	11,500	18.1%
維持補修費	1,125	1,157	1,142	1,196	1,241	1.9%	842	1.3%
扶助費	15,571	15,478	20,076	18,112	18,644	28.7%	16,483	25.9%
補助費等	7,022	8,533	8,006	8,679	8,513	13.1%	8,209	12.9%
繰出金(建設費以外)	3,159	3,298	3,269	3,372	3,474	5.3%	5,486	8.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	143 (-)	114 (-)	94 (-)	81 (-)	79 (-)	0.1%	177 (0)	0.3%
<b>行政経常支出</b>	<b>46,503</b>	<b>50,654</b>	<b>55,163</b>	<b>54,493</b>	<b>54,162</b>	<b>83.3%</b>	<b>54,466</b>	<b>85.6%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>8,439</b>	<b>7,007</b>	<b>10,271</b>	<b>10,490</b>	<b>10,880</b>	<b>16.7%</b>	<b>9,140</b>	<b>14.4%</b>
特別収入	694	19,093	444	381	556		977	
特別支出	-	18,649	35	13	273		580	
<b>行政収支(A)</b>	<b>9,133</b>	<b>7,450</b>	<b>10,680</b>	<b>10,859</b>	<b>11,163</b>		<b>9,537</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	1,545	1,763	1,887	2,339	2,542	54.9%	1,548	34.7%
分担金及び負担金・寄附金	17	31	72	360	172	3.7%	551	12.4%
財産売却収入	27	158	59	79	56	1.2%	83	1.9%
貸付金回収	905	931	880	880	880	19.0%	1,402	31.4%
基金取崩	536	422	634	978	976	21.1%	879	19.7%
<b>投資収入</b>	<b>3,029</b>	<b>3,305</b>	<b>3,533</b>	<b>4,636</b>	<b>4,626</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,464</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	9,513	8,688	9,398	10,668	10,981	237.4%	7,786	174.4%
繰出金(建設費)	278	271	172	88	9	0.2%	136	3.0%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	527	11.8%
貸付金	900	899	1,145	899	896	19.4%	1,383	31.0%
基金積立	561	770	1,115	2,267	2,089	44.7%	1,798	40.3%
<b>投資支出</b>	<b>11,252</b>	<b>10,628</b>	<b>11,831</b>	<b>13,922</b>	<b>13,955</b>	<b>301.7%</b>	<b>11,629</b>	<b>260.5%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲8,223</b>	<b>▲7,323</b>	<b>▲8,298</b>	<b>▲9,286</b>	<b>▲9,329</b>	<b>▲201.7%</b>	<b>▲7,166</b>	<b>▲160.5%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	3,172 (-)	3,698 (-)	4,222 (-)	5,254 (-)	4,502 (-)	100.0%	3,715 (555)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>3,172</b>	<b>3,698</b>	<b>4,222</b>	<b>5,254</b>	<b>4,502</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,715</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	4,903 (1,793)	4,971 (1,773)	5,149 (1,758)	5,287 (1,686)	5,150 (1,496)	114.4%	5,955 (2,163)	160.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>4,903</b>	<b>4,971</b>	<b>5,149</b>	<b>5,287</b>	<b>5,150</b>	<b>114.4%</b>	<b>5,955</b>	<b>160.3%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲1,730</b>	<b>▲1,274</b>	<b>▲927</b>	<b>▲34</b>	<b>▲648</b>	<b>▲14.4%</b>	<b>▲2,240</b>	<b>▲60.3%</b>
収支合計	▲820	▲1,146	1,454	1,539	1,186		132	
償還後行政収支(A-B)	4,230	2,479	5,531	5,571	6,013		3,582	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	24,979 (41,249)	24,500 (39,975)	20,387 (39,048)	17,246 (39,015)	13,973 (38,367)		33,558 (54,637)	
積立金等残高	20,669	19,683	21,618	24,595	26,726		22,532	

(百万円)

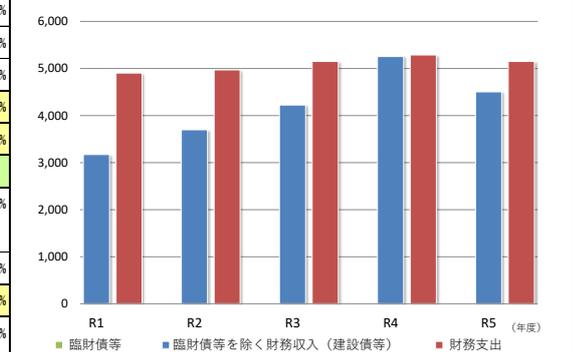
行政経常収入・支出の5か年推移



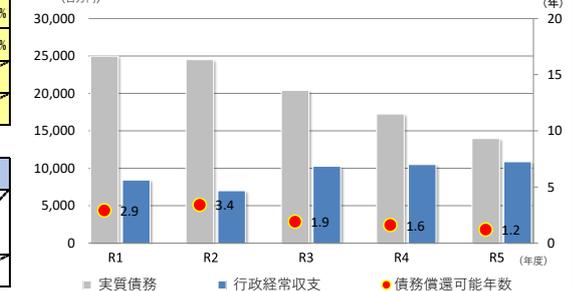
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では当方の診断基準(18.0月)を下回って推移しており、令和5年度(診断対象年度)では2.5月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率3.1月は、類似団体平均6.7月と比較すると優位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間では当方の診断基準(10.0%)を上回って推移しており、令和5年度では16.7%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率16.1%は、類似団体平均14.3%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

令和5年度の債務償還可能年数1.2年は、当方の診断基準(15.0年)を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数1.6年は、類似団体平均4.0年と比較すると優位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間では当方の診断基準(3.0月)を上回って推移しており、令和5年度では4.9月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率4.5月は、類似団体平均4.2月と比較すると優位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	4.0年	3.2年	3.8年	3.2年	3.4年	2.9年	3.4年	1.9年	1.6年	1.2年	4.0年
実質債務月収倍率	8.5月	7.0月	6.8月	6.5月	5.9月	5.4月	5.0月	3.7月	3.1月	2.5月	6.7月
積立金等月収倍率	3.7月	4.2月	4.4月	4.5月	4.7月	4.5月	4.0月	3.9月	4.5月	4.9月	4.2月
行政経常収支率	17.7%	18.3%	14.7%	16.6%	14.3%	15.3%	12.1%	15.6%	16.1%	16.7%	14.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

**【債務系統】**

○過去から債務高水準となっていない理由・背景(取組等)

貴市は、マニフェスト実現に向け、借入額の抑制など計画的な市債残高の削減に取り組んできた結果、一般会計市債残高の令和元年度比約30億円削減を実現しているほか、臨時財政対策債の未発行方針を堅持していることから、地方債現在高は減少傾向で推移している。

以上のことから、実質債務月収倍率は、直近5年間(令和元年度～令和5年度)において当方の診断基準(18.0月)を下回って推移しており、債務高水準となっていない。

**【積立系統】**

○過去から積立低水準となっていない理由・背景(取組等)

財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等に伴う取崩しにより令和2年度までは残高が減少していたが、令和3年度以降、地方交付税等の増加による収入増を背景に積み立てたことから、貴市が残高の目安とする標準財政規模の20%の水準を概ね維持している。

また、その他特定目的基金について、今後予定している公共施設の整備等の財源として公共施設整備基金やまちづくり振興基金等を積み立てたことから、残高が増加傾向で推移している。

以上のことから、積立金等月収倍率は、直近5年間(令和元年度～令和5年度)において当方の診断基準(3.0月)を上回って推移しており、積立低水準となっていない。

**【収支系統】**

○過去から収支低水準となっていない理由・背景(取組等)

社会福祉費の増加に伴う扶助費の増加のほか、医療機器更新に係る企業債償還金の増加等に伴う病院事業への繰出金の増加により、支出全体は令和3年度まで増加し、その後横ばいで推移しているが、これまで定員適正化計画に基づく取組みを進めてきたことにより、人口一人あたりの人件費が類似団体平均を下回っていること等から、人口一人あたりの支出総額は類似団体平均を下回っている。

一方、収入面では、地方税が所得環境の改善や家屋の新増築の増加等により緩やかな増加傾向で推移しているほか、地方交付税等が増加したことから、令和3年度以降、収入は支出を上回る水準で増加している。

以上のことから、行政経常収支率は、直近5年間(令和元年度～令和5年度)において当方の診断基準(10.0%)を上回って推移しており、収支低水準となっていない。

## 【今後の見通し】

○計画最終年度における4指標の見通し

貴市においては、令和6年7月に「豊川市中期財政計画」(計画期間:令和7年度～令和11年度)を策定している。当方において、当該計画を基に算出した計画最終年度における財務指標は以下のとおりである。

指 標	令和5年度	令和11年度	要 因
債務償還可能年数	1.2 年	7.3年	【実質債務の増加】 地方債現在高の増加等により、実質債務が増加
実質債務月収倍率	2.5 月	6.3月	【実質債務の増加】 地方債現在高の増加等により、実質債務が増加
積立金等月収倍率	4.9 月	3.0月	【積立金等の減少】 その他特定目的基金等の取崩しにより、積立金等が減少
行政経常収支率	16.7%	7.1%	【行政経常収支の減少】 扶助費等の増加により、行政経常収支が減少

○計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

- ・債務償還能力については、やや注意すべき状況にあると考えられる。
- ・資金繰り状況については、やや注意すべき状況にあると考えられる。

## 【その他の留意点】

貴市は、マニフェストに掲げた一般会計市債残高の削減や臨時財政対策債の未発行等を着実に推進することで健全な財政運営の堅持に努めてきたことから、第6次豊川市総合計画において市債発行額抑制の目標指標としている実質公債費比率は目標値である1%を下回って推移し、愛知県内団体や類似団体に比しても優位な水準を維持している。また、分譲用地企業立地支援制度やトップセールスの実施等により工業団地への企業誘致を実現しているほか、土地区画整理事業等の基盤整備や子育て支援策等の拡充等に取り組んでいることもあり、人口の社会増は愛知県内団体の中でも上位となっている。

財政面においては、扶助費や病院事業への繰出金等の経常的な支出が増加する中においても、地方税収が増加傾向にあることや地方交付税等の増加により、安定した収支を確保している。

一方、貴市の令和6年度中期財政計画においては、扶助費等の増加に伴う経常的な収支の悪化や今後予定している本庁舎等整備事業を始めとする大型建設事業等の実施により、計画期間中の5年間に於いて歳入歳出差引で不足額が約99億円発生すると見込んでおり、不足する財源については財政調整基金の取崩しで対応するとしている。加えて、大型建設事業等の財源として市債を活用することにより同残高の増加を見込んでいるなど、厳しい財政運営が続くとしている。

こうした中、貴市では、行政経営改革プラン2025で掲げる歳入確保や歳出削減に向けた取組みを通じて、計画期間中の歳入歳出の均衡の確保や後年度における健全な財政運営の実現に取り組む方針としていることから、引き続き、これらの行政経営改革を着実に実施することで、健全で持続可能な財政運営に取り組まれない。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等 (国庫支出金)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金18,647,600千円は、臨時のかつ多額な収入であるため国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入(その他)	
3	補助費等(その他)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費18,647,600千円は、臨時のかつ多額な支出であるため補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出(その他)	
5	繰出金(建設費以外)	令和4年度決算統計27表において、宅地造成事業繰出金、国民健康保険事業会計(事業勘定)繰出金及び後期高齢者医療事業会計繰出金を計上した入力欄が相違していたことから、1,844,663千円を繰出金(建設費)から減額補正し、繰出金(建設費以外)として増額補正している。
6	繰出金(建設費)	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和2年度	3.4年	3.4年
実質債務月収倍率		3.8月	5.0月
積立金等月収倍率		3.0月	4.0月
行政経常収支率		9.1%	12.1%
債務償還可能年数	令和4年度	1.3年	1.6年
実質債務月収倍率		3.1月	3.1月
積立金等月収倍率		4.5月	4.5月
行政経常収支率		18.9%	16.1%